

# 資源のない日本、 将来のエネルギーの姿に関する講演 in 徳島

化石、再エネ、原子力エネルギーのベストミックスの実現に向けて

平成28年9月5日(月) 会場：徳島商工会議所 3階会議室

平成26年4月に新しい「エネルギー基本計画」が閣議決定され、昨年7月には「長期エネルギー需給見通し(エネルギーミックス)」が取りまとめられました。経済産業省資源エネルギー庁では、日本におけるエネルギーの現状や将来の姿について、さまざまな地域の住民の方々を対象に、化石エネルギーや再生可能エネルギー、原子力等のエネルギーミックスに対して、ご理解を深めていただくために講演会を開催いたしました。

基調講演

エネルギー政策と私たちの暮らし

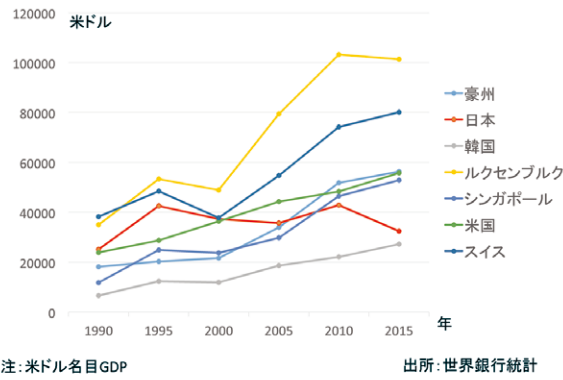
山本隆三氏(常葉大学経営学部教授)



震災後日本の製造業の電気料金は最大38%も上昇し1兆円増えた。この金額を人件費に回せば3%の賃上げが可能だったが、実際は燃料費として海外に流出した。「経済成長はもういらない」と語る評論家がいるが、日本人の多くは経済成長を必要としているし、経済成長は電気代と大きな関係がある。電気代が下がらないと、私たちの暮らしもよくなるらない。

いま日本人はあまり幸福ではない。国連の幸福度の調査で日本は46位と台湾や韓国と同じ程度だ。1人当たりGDPは1994年に世界第2位だったが、バブル崩壊後の失われた20年間、まったく成長せず、いまは世界24位(IMF統計)になった。給料のピークは1997年。当時1千5百万人いた製造業従事者が今は1千万人。2002年からでも製造業では2百万人の雇用が失われ、建設業は百万人を失った。この雇用は4百万人の雇用が増えた医療福祉介護業界が吸収した。平均給与の高い製造業で働く人が減り、平均給与が安い業界に流れているから、日本人の1人当たり

主要国1人当たりGDPの推移

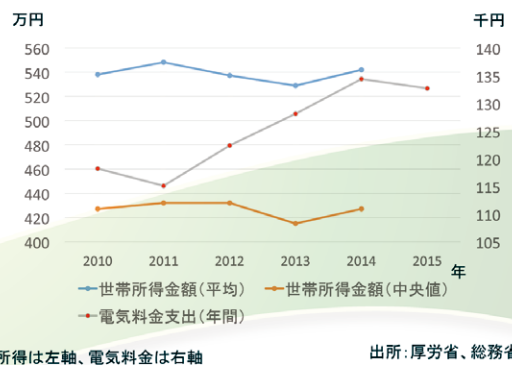


GDPが下がり、平均給与も下がっている。最新の生活実感の調査では61%が「生活が苦しい」と回答している。

日本の製造業は失われた20年間で設備と研究開発投資を削減し力を失った。日本は観光や医療福祉介護で稼ぐより、一人当たりGDPの大きい製造業で稼がないと賃金が増えず、生活は豊かにならない。そこで重要なのが、エネルギー供給コストだ。

各国が送電線がつかっているEUより、日本はエネルギー安全保障上大きな懸念を持つ。1973年のオイルショックで

所得と電気料金支出額の推移



は徳島県出身の政治家、三木武夫が特使として産油国に赴いた結果、原油の輸出は継続している。EUはロシアから天然ガスを輸入しているが、過去供給の中断を経験している。そのために液化天然ガスの受け入れ基地を建設し、供給を分散している。これがエネルギー安全保障だ。

地球の温暖化の問題点は、最貧国の人々が被害を被ることだ。1日100円以下で暮らす人は十億人。電気のない生活をする人は十数億人。海面上昇や気候変動による最貧国の農業などへの広範囲の影響を考慮すると、対策を考えざるを得ない。そこで「再生エネルギーと原子力とで温室効果ガス、CO<sub>2</sub>を削減しよう」というのが国際エネルギー機関の出す目標値だ。

再エネ大国デンマークは、風の強い夜間に発電するが夜の電力需要は少なくドイツ、スウェーデン、ノルウェーにお金を払って輸出することがある。だからデンマークは家庭用電気代が世界で一番高く、日本の1.5倍ほど。「2024年までに100%再エネ」を掲げていたスウェーデンは今年7月に政策を大転換、原発を続行することになった。世界で2番目に電気代が高いドイツは、標準家庭で年間約3万円もの再エネ負担金がある。さらに再エネは供給を安定化するためのシステムコストがかかる。「世界は脱原発の流れ」と言う評論家は、明らかに間違っている。世界では原発は増えていく。

福島事故以降、世界はどう変わったか。BBCの調査では「原発を新設すべき」という意見がイギリスで増え、アメリカでは事故前と変わらなかった。イギリスは「温暖化対策に原発は必要だ」という考え方で、事故のリスクより原発のメリットが多いと考えている。アメリカは自衛のための銃社会のイメージ通り、「原発はエネルギー安全保障上必要だ」と信じ、「自分のことは自分で守りたい」という考えを持つ国民が多い。

私は、浜岡原発のある静岡県で原発再稼働の是非を問うアンケートをとった。20歳代では3分の2が再稼働を容認している。失われた20年で苦勞している世代である。彼らのためにも原発を再稼働し、彼らの給料を上げていくべきだ。

## 主催者説明

# 安全、安心なエネルギーバランスに向けて

須山照子 (経済産業省資源エネルギー庁)

エネルギー政策は、エネルギー需要が増える中、安定供給の確保を基本として、環境負荷低減など様々な要請に対応して講じられてきた。

東日本震災以降、日本のエネルギー事情の変化が出てきている。原子力発電所が停止していることにより、海外からの化石燃料に頼っており、その依存度は過去最高の水準にある。また、化石燃料への依存度が高まった結果、貿易収支、経常収支が悪化する要因となっているし、二酸化炭素排出量増加などの影響が出ている。あわせて、電気代の値上がりにより、産業部門では大きな負担となっており、アンケートなどによれば、海外移転や廃業等を真剣に検討する企業も始めている。

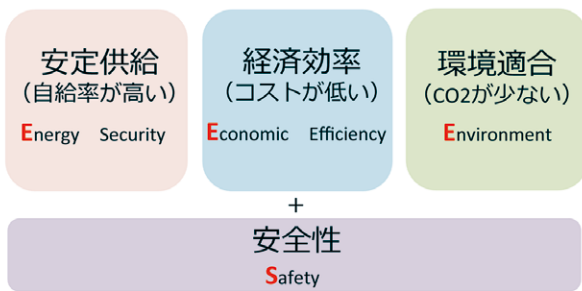
このような状況を踏まえ、日本は、世界で最も省エネルギーに取り組んできた国であるが、更なる省エネルギーへの取組を進めている。産業部門は、エネルギーの効率化を、家庭・業務部門でも、省エネの取組を住宅・ビルなどの建築物分野でも推進すべく、ゼロエネ住宅、ゼロエネビルの普及など進める。一方、更なる省エネを進めるためには、大きな努力が必要。

の導入が進められているが、新たな課題も生まれている。今後、導入拡大が期待されている再生可能エネルギーは、固定価格買取制度が開始し、急速に太陽光を中心に導入が進んでいるが、他方、賦課金が増加し、国民負担への課題がある。石炭火力は、安定供給や経済性には優れているが、温室効果ガスの排出量が大きいのが問題点。高効率石炭火力発電所の建設が進められ、更なる高効率化により低炭素化の実現に向けた取組も行うなど、環境負荷を低減しつつ石炭火力を活用していく。

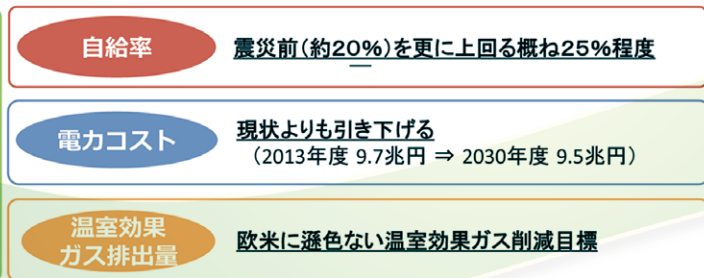
各エネルギー源には強みと弱みがあり、安定供給、経済効率性、環境性、安全性(3E+S)をバランスよく実現するため、多層化・多様化したエネルギー需給構造の構築が重要。

原子力発電は、安全性は最優先し、原子力規制委員会により新規制基準に適合すると認められた発電は、再稼働を進めていく方針。現在、四国電力(株)管内では本年8月に伊方発電所3号機が再稼働している。

### エネルギー政策は、3E+Sを追求 (スリーイー・プラス・エス)



#### <3E+Sに関する政策目標>



安全性が大前提